

1) 防災まちづくり上の課題

災害リスク分析・評価にて明らかとなった防災まちづくり上の課題を、全市域で俯瞰してとりまとめた「地域別リスクの傾向（総括）」及びまちなか居住区域を有する地域でエリア別にとりまとめた「エリア別リスクの傾向（各地域）」として整理しています。

■ 地域別リスクの傾向（総括）

和島地域	
水害（外水）	・地域中央付近において、河川の浸水リスクがあり、対策が必要
土砂災害	・全地域的に土砂災害によるリスクが点在し、対策が必要
地震	・全地域的に地震による家屋等損壊リスクがあり、対策が必要

三島地域	
水害（外水）	・地域東側の低地部で河川の浸水リスクがあり、対策が必要
水害（内水）	・市街地の低地部で、内水による浸水リスクが高く、対策が必要
土砂災害	・地域西側の丘陵地沿いで土砂災害によるリスクが高く、対策が必要
地震	・全地域的に地震による家屋等損壊リスクがあり、対策が必要
雪害	・雪崩によるリスクのあるエリアが点在するため、対策が必要

長岡地域（川西）	
水害（外水）	・信濃川沿川で浸水リスクが高く、対策が必要
水害（内水）	・地域南側の市街地において内水による浸水リスクがあり、対策が必要
地震	・全地域的に地震による家屋等損壊リスクがあり、対策が必要

小国地域	
水害（外水）	・渋海川沿川で浸水リスクがあり、対策が必要
土砂災害	・地域南北に土砂災害リスクが高いエリアが点在し、対策が必要
地震	・全地域的に地震による家屋等損壊リスクがあり、対策が必要
雪害	・雪崩によるリスクのあるエリアが点在するため、対策が必要

寺泊地域	
水害（外水）	・地域南側において信濃川の浸水リスクがあり、対策が必要
土砂災害	・海沿い地域で急傾斜地等の土砂災害によるリスクがあり、対策が必要
地震	・全地域的に地震による家屋等損壊リスクがあり、対策が必要
津波	・海岸線の標高が低い地域で津波による浸水リスクがあり、対策が必要

与板地域	
水害（外水）	・地域東側の低地において信濃川、支川の浸水リスクが高く、対策が必要
水害（内水）	・市街地において内水による浸水リスクがあり、対策が必要
土砂災害	・地域西側の丘陵地沿いで土砂災害によるリスクが高く、対策が必要
地震	・地震による家屋等損壊リスクが高いエリアがあり、対策が必要
雪害	・雪崩によるリスクのあるエリアが点在するため、対策が必要

中之島地域	
水害（外水）	・地域北東側において信濃川、支川の浸水リスクがあり、対策が必要
地震	・全地域的に地震による家屋等損壊リスクがあり、対策が必要

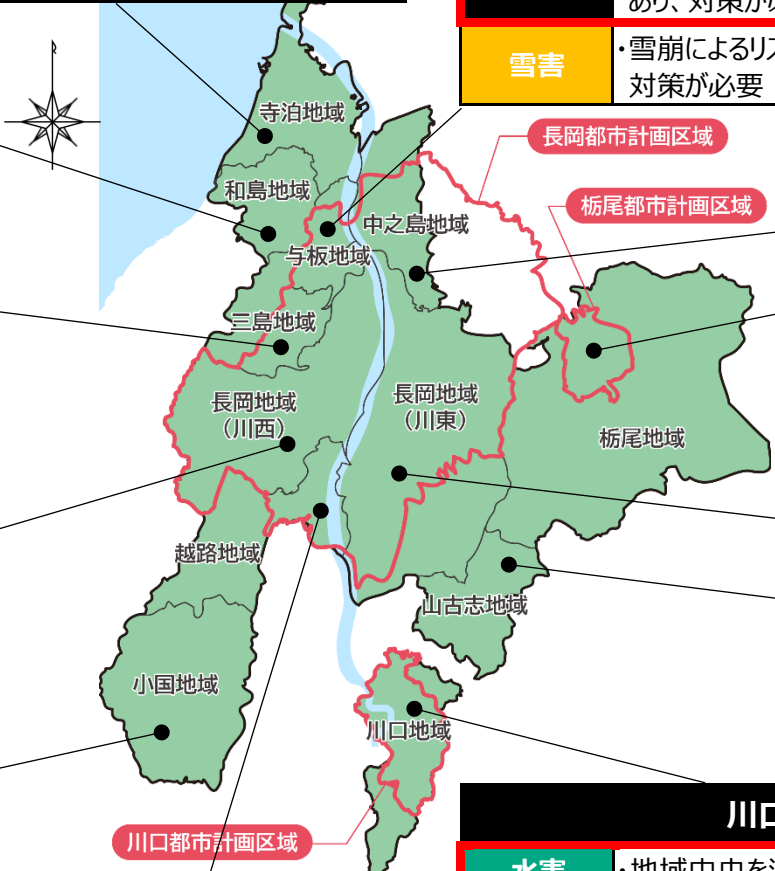
栃尾地域	
水害（外水）	・刈谷田川沿川において浸水リスクがあり、対策が必要
水害（内水）	・市街地において内水による浸水リスクが高く、対策が必要
土砂災害	・地域西側に土砂災害リスクが高いエリアが点在し、対策が必要
地震	・全地域的に地震による家屋等損壊リスクがあり、対策が必要
雪害	・市街地周辺で雪崩によるリスクが高いエリアが存在し、対策が必要

長岡地域（川東）	
水害（外水）	・信濃川沿川で浸水リスクが高いため、対策が必要
水害（内水）	・市街地に内水による浸水リスクが高いエリアが広がり、対策が必要
土砂災害	・地域東部に土砂災害によるリスクが点在し、対策が必要
地震	・全地域的に地震による家屋等損壊リスクがあり、対策が必要

山古志地域	
土砂災害	・土砂災害によるリスクが全域に広がっており、対策が必要
地震	・全地域的に地震による家屋等損壊リスクがあり、対策が必要
雪害	・雪崩によるリスクのあるエリアが点在するため、対策が必要

川口地域	
水害（外水）	・地域中央を流れる魚野川による浸水リスクが高く、対策が必要
土砂災害	・地域東側の山間部で土砂災害によるリスクが高く、対策が必要
地震	・全地域的に地震による家屋等損壊リスクがあり、対策が必要
雪害	・雪崩によるリスクの高いエリアが点在するため、対策が必要

越路地域	
水害（外水）	・地域東部及び渋海川沿川の地域で浸水リスクが高く、対策が必要
水害（内水）	・市街地の南側で内水による浸水リスクがあり、対策が必要
地震	・全地域的に地震による家屋等損壊リスクがあり、対策が必要



※赤枠は、各地域で特に配慮すべき課題を示している。

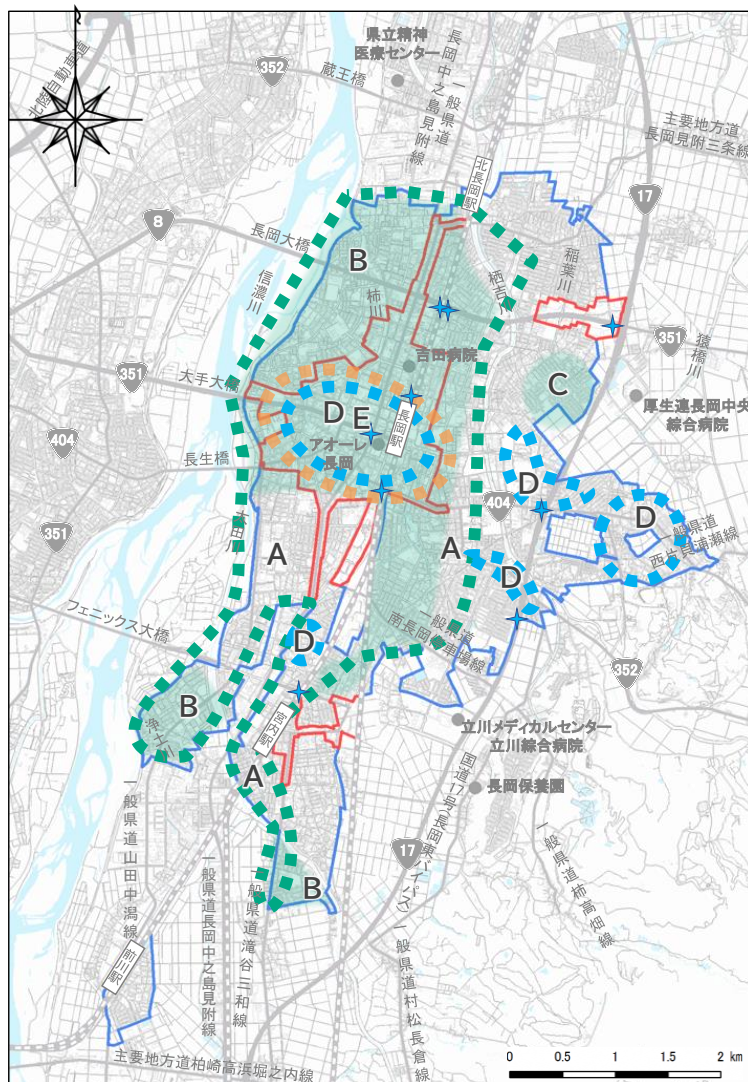
## ■エリア別リスクの傾向【長岡地域（川東）】

### 必要な対策のまとめ

- ・信濃川と栖吉川に挟まれた広範囲なエリアにおいて水害（外水）に対する取組が必要。
- ・悠久山から長岡駅周辺の範囲内において水害（内水）に対する取組が必要。

※この図は災害の危険度を表したものではない。  
被害リスクの明示がないエリアにも、災害に伴う被害リスクは存在することから、危険度についてはハザードマップ等による確認が必要。

凡例	
<span style="color: blue;">—</span>	まちなか居住区域（1,612.9ha）
<span style="color: red;">—</span>	都市機能誘導区域（295.4ha）
<span style="color: gray;">—</span>	高速道路
<span style="color: gray;">—</span>	国道・主要地方道・一般県道
<span style="color: blue;">+</span>	アンダーパス
<span style="color: gray;">●</span>	対策を要する箇所
<span style="color: gray;">●</span>	（各災害種別の色による）



A		水害（外水）	・想定最大規模及び中・低頻度の水害（外水）に伴う被害リスクが高いエリアが広がっていることから、積極的な情報発信、避難体制強化等による早期避難のほか、被害軽減のための河川整備が必要。
B		水害（外水）	・中・高頻度の水害（外水）に伴う被害リスクが非常に高いエリアが広がっていることから、河川整備による対策が必要。
C		水害（外水）	・高頻度の水害（外水）に伴う被害リスクが非常に高いエリアがあることから、河川整備による対策が必要。
D		水害（内水）	・高頻度の水害（内水）に伴う被害リスクが高いエリアがあることから、排水対策や流出抑制対策が必要。
E		市民サービス	・アオーレ長岡や診療所、商業施設など、市民サービスへ大きな影響を与える施設が、災害の発生頻度の高いエリアに集中的に立地しているほか、当エリアはインフラ機能も充実していることから、対策が特に必要。
その他		水害（内水）	・アンダーパス又は地下駐車場があり、道路冠水等に伴う交通障害の発生に注意が必要。
		地震	・地域全体において地震に伴うリスクが存在することから、耐震対策が必要。
		雪害	・集中豪雪などによる交通障害の発生に注意が必要。



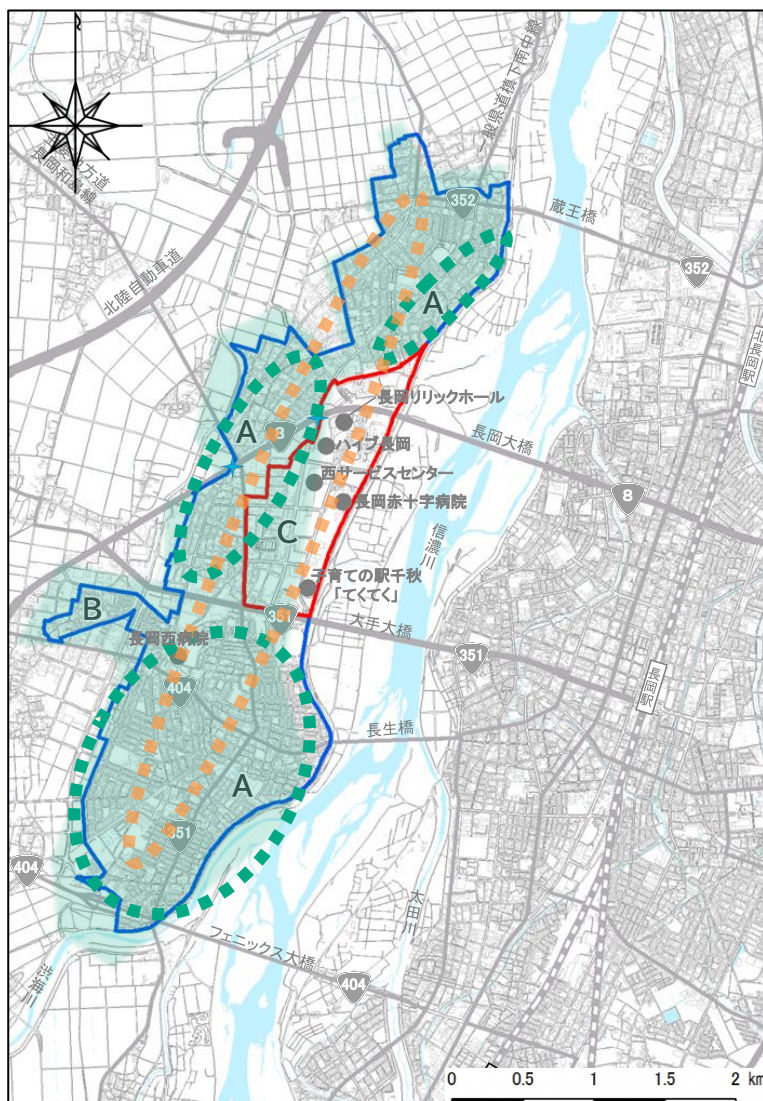
## ■エリア別リスクの傾向【長岡地域（川西）】

### 必要な対策のまとめ

- ・地域内の広範囲なエリアにおいて水害（外水）に対する取組が必要。

※この図は災害の危険度を表したものではない。  
被害リスクの明示がないエリアにも、災害に伴う被害リスクは存在することから、危険度についてはハザードマップ等による確認が必要。

凡例	
<span style="color: blue;">—</span>	まちなか居住区域（599.2 ha）
<span style="color: red;">—</span>	都市機能誘導区域（101.4 ha）
<span style="color: gray;">—</span>	高速道路
<span style="color: gray;">—</span>	国道・主要地方道・一般県道
<span style="color: blue;">✦</span>	アンダーパス
<span style="color: gray;">●</span>	対策を要する箇所
<span style="color: gray;">○</span>	（各災害種別の色による）



A ○

### 水害（外水）

- ・想定最大規模の水害（外水）に伴う被害リスクが高いエリアが広がっていることから、積極的な情報発信、避難体制強化等による早期避難が必要。

B ○

### 水害（外水）

- ・中・高頻度の水害（外水）に伴う被害リスクが非常に高い箇所が存在することから、河川整備による対策が必要。

C ○

### 市民サービス

- ・コミュニティ施設、病院、大型商業施設など、市民サービスへ大きな影響を与える施設が、災害の発生頻度の高いエリアで南北方向に点在して立地していることから、対策が必要。

その他

### 水害（内水）

- ・地域全体において内水に伴うリスクが存在することから、排水対策や流出抑制対策が必要。
- ・アンダーパスがあり、道路冠水に伴う交通障害の発生に注意が必要。

### 地震

- ・地域全体において地震に伴うリスクが存在することから、耐震対策が必要。

### 雪害

- ・集中豪雪などによる交通障害の発生に注意が必要。

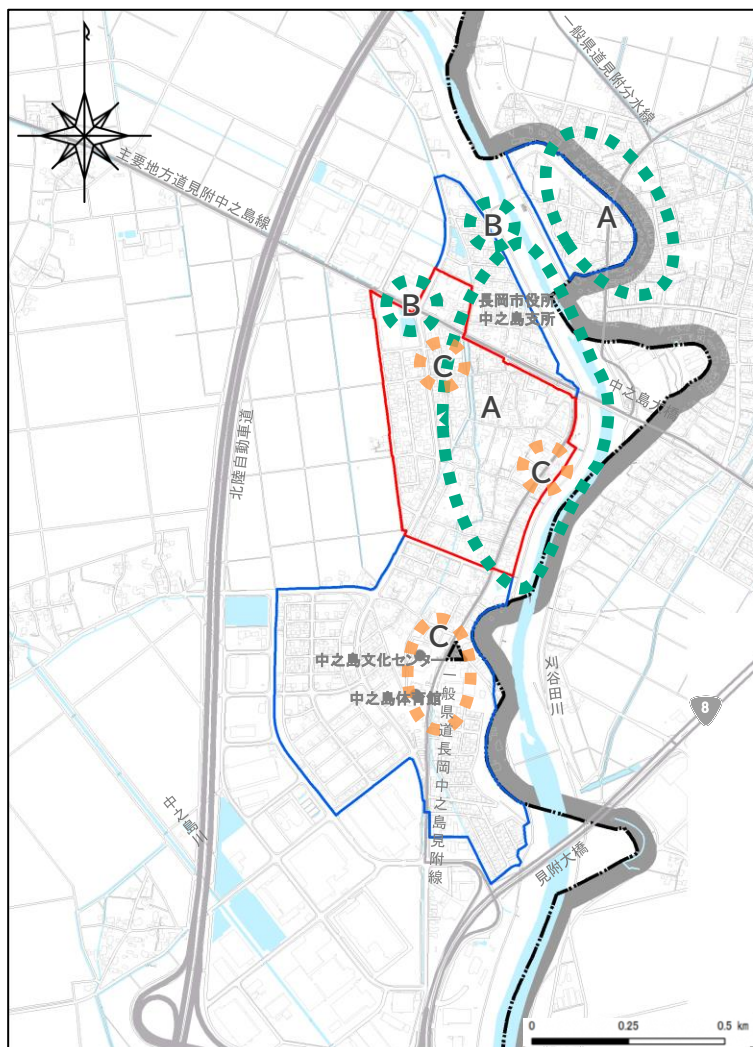
## ■エリア別リスクの傾向【中之島地域】

### 必要な対策のまとめ

- ・猫興野の北側のエリアにおいて水害（外水）に対する取組が必要。

※この図は災害の危険度を表したものではありません。  
被害リスクの明示がないエリアにも、災害に伴う被害リスクは存在することから、危険度についてはハザードマップ等による確認が必要。

凡例	
<span style="color: blue;">—</span>	まちなか居住区域（74.5 ha）
<span style="color: red;">—</span>	都市機能誘導区域（25.5 ha）
<span style="color: gray;">—</span>	高速道路
<span style="color: gray;">—</span>	国道・主要地方道・一般県道
<span style="color: gray;">●</span>	対策を要する箇所 （各災害種別の色による）



A



### 水害（外水）

- ・想定最大規模の水害（外水）に伴う被害リスクが高いエリアとなっていることから、積極的な情報発信、避難体制強化等による早期避難が必要。

B



### 水害（外水）

- ・中・高頻度の水害（外水）に伴う被害リスクが高い箇所が存在していることから、河川整備による対策が必要。

C



### 市民サービス

- ・中之島文化センターや体育館、商業施設など、市民サービスへ影響を与える施設が立地しており、その一部が災害の発生頻度の高いエリアに存在していることから、対策が必要。

その他

### 地震

- ・地域全体において地震に伴うリスクが存在することから、耐震対策が必要。

### 雪害

- ・集中豪雪などによる交通障害の発生に注意が必要。

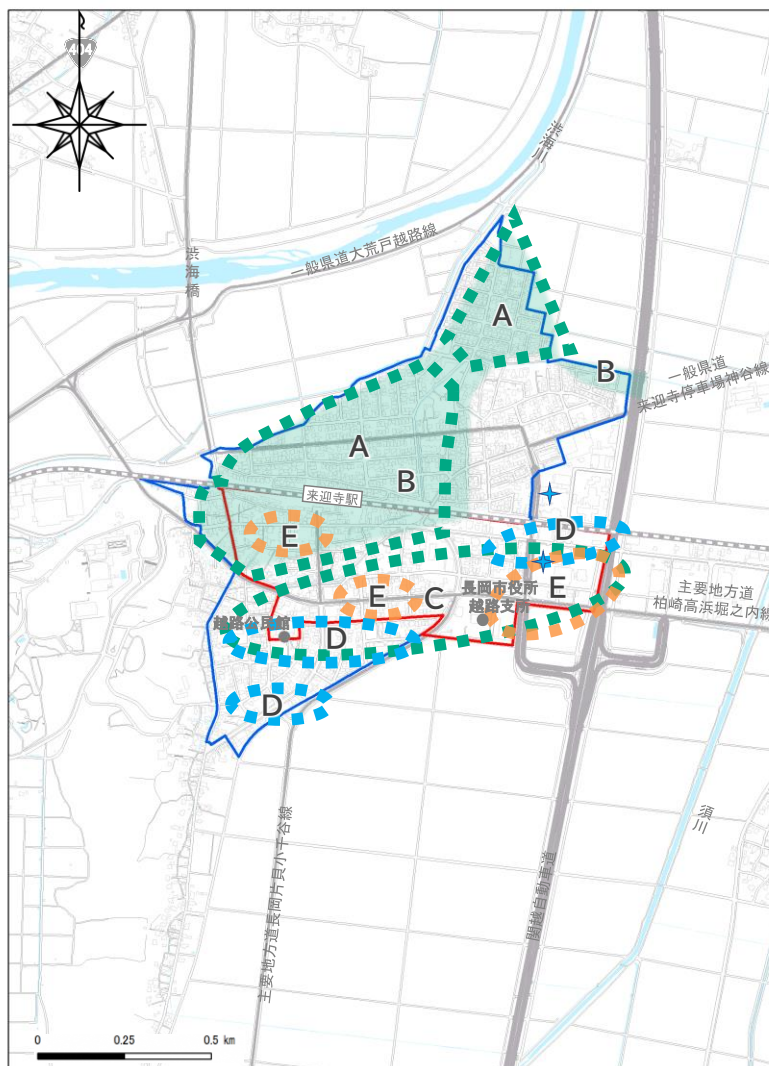
## ■エリア別リスクの傾向【越路地域】






### 必要な対策のまとめ

- ・渋海川から（主）柏崎高浜堀之内線の間エリアにおいて水害（外水）に対する取組が必要。
- ・ＪＲ信越本線以南の一部において水害（内水）に対する取組が必要。

※この図は災害の危険度を表したものではありません。  
被害リスクの明示がないエリアにも、災害に伴う被害リスクは存在することから、危険度についてはハザードマップ等による確認が必要。

凡例	
<span style="color: blue;">—</span>	まちなか居住区域（94.9 ha）
<span style="color: red;">—</span>	都市機能誘導区域（33.5 ha）
<span style="color: gray;">—</span>	高速道路
<span style="color: gray;">—</span>	国道・主要地方道・一般県道
<span style="color: blue;">+</span>	アンダーパス
<span style="color: gray;">●</span> <span style="color: gray;">○</span>	対策を要する箇所 （各災害種別の色による）



A		水害（外水）	・想定最大規模及び中・低頻度の水害（外水）に伴う被害リスクが高いエリアが広がっていることから、積極的な情報発信、避難体制強化等による早期避難のほか、被害軽減のための河川整備が必要。
B		水害（外水）	・中・高頻度及び高頻度の水害（外水）に伴う被害リスクが非常に高いエリアが広がっていることから、河川整備による対策が必要。
C		水害（外水）	・中・高頻度の水害（外水）に伴う被害リスクが高いエリアが広がっていることから、河川整備による対策が必要。
D		水害（内水）	・高頻度の水害（内水）に伴う被害リスクが高い箇所が存在していることから、排水対策や流出抑制対策が必要。
E		市民サービス	・長岡市役所越路支所、商業施設など、市民サービスへ大きな影響を与える施設が、災害の発生頻度の高いエリアに立地していることから、対策が必要。

その他	水害（内水）	・アンダーパスがあり、道路冠水に伴う交通障害の発生に注意が必要。
	地震	・地域全体において地震に伴うリスクが存在することから、耐震対策が必要。
	雪害	・集中豪雪などによる交通障害の発生に注意が必要。



## ■エリア別リスクの傾向【三島地域】

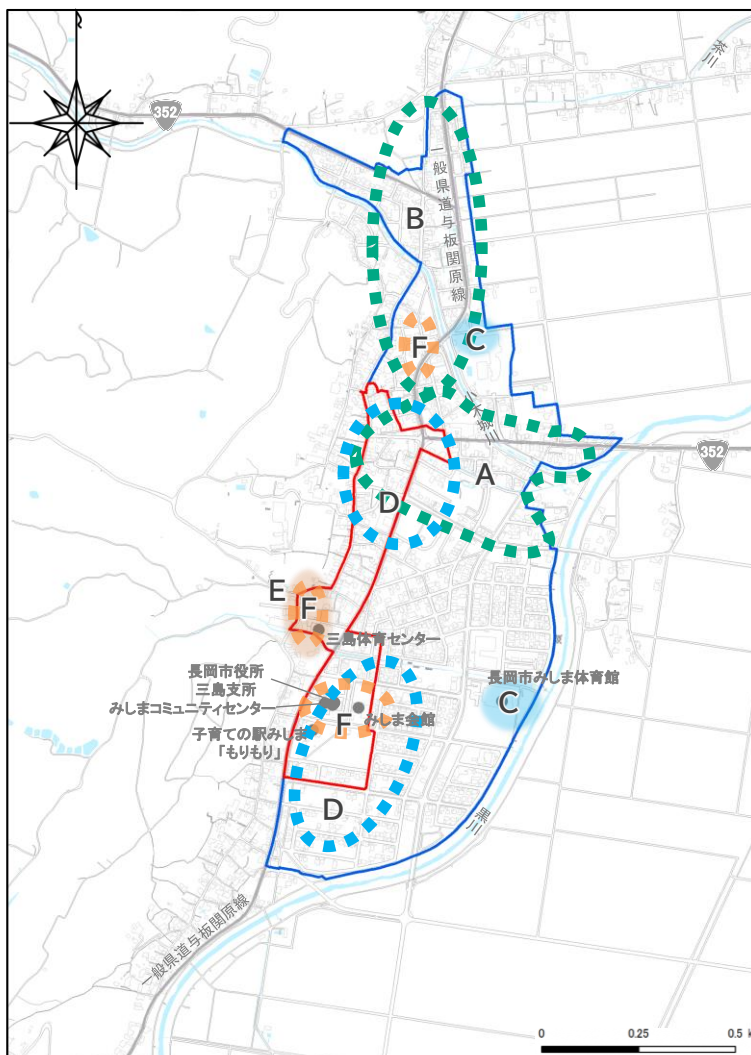
### 必要な対策のまとめ

- ・小木城川沿川エリアにおいて水害（外水）に対する取組が必要。
- ・都市機能誘導区域等において水害（内水）に対する取組が必要。
- ・地域西側縁辺部において土砂災害（急傾斜地）に対する取組が必要。

※この図は災害の危険度を表したものでない。  
被害リスクの明示がないエリアにも、災害に伴う被害リスクは存在することから、危険度についてはハザードマップ等による確認が必要。

#### 凡例

- まちなか居住区域（84.4 ha）
- 都市機能誘導区域（14.9 ha）
- 高速道路
- 国道・主要地方道・一般県道
- 対策を要する箇所（各災害種別の色による）



A



#### 水害（外水）

- ・想定最大規模の水害（外水）に伴う被害リスクが高い箇所が存在していることから、積極的な情報発信、避難体制強化等による早期避難が必要。

B



#### 水害（外水）

- ・中・高頻度の水害（外水）に伴う被害リスクが高いエリアが存在することから被害軽減のための河川整備が必要。

C



#### 水害（内水）

- ・高頻度の水害（内水）に伴う被害リスクが非常に高い箇所が存在することから、排水対策や流出抑制対策が必要。

D



#### 水害（内水）

- ・高頻度の水害（内水）に伴う被害リスクが高い箇所が存在することから、排水対策や流出抑制対策が必要。

E



#### 土砂災害（急傾斜地）

- ・土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域が南北に連坦して指定されている。
- ・土砂災害による被害リスクが非常に高い箇所が存在することから、土砂災害対策施設の整備や警戒避難体制の構築等の対策が必要。

F



#### 市民サービス

- ・長岡市役所三島支所やコミュニティ施設など、市民サービスへ大きな影響を与える施設が、災害の発生頻度の高いエリアに立地していることから、対策が必要。

その他

#### 地震

- ・地域全体において地震に伴うリスクが存在することから、耐震対策が必要。

#### 雪害

- ・集中豪雪などによる交通障害の発生に注意が必要。

## ■エリア別リスクの傾向【与板地域】

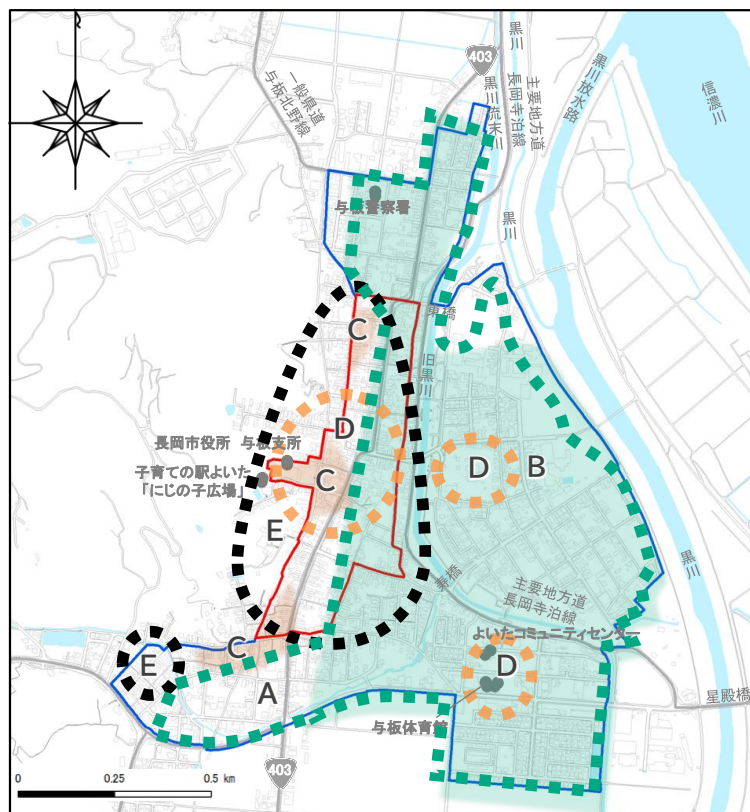
### 必要な対策のまとめ

- ・地域全体において水害（外水）に対する取組が必要。
- ・地域西側縁辺部一帯において土砂災害（土石流、急傾斜地）に対する取組が必要。

※この図は災害の危険度を表したものではない。  
被害リスクの明示がないエリアにも、災害に伴う被害リスクは存在することから、危険度についてはハザードマップ等による確認が必要。

#### 凡例

- まちなか居住区域（110.9 ha）
- 都市機能誘導区域（17.6 ha）
- 高速道路
- 国道・主要地方道・一般県道
- 対策を要する箇所（各災害種別の色による）



A ●

#### 水害（外水）

- ・想定最大規模及び中・低頻度の水害に伴う被害リスクが高いエリアが広がっていることから、積極的な情報発信、避難体制強化等による早期避難のほか、被害軽減のための河川整備が必要。

B ●

#### 水害（外水）

- ・中・高頻度の水害（外水）に伴う被害リスクが非常に高いエリアが広がっていることから、河川整備による対策が必要。（R14 年信濃川中・高頻度規模浸水想定で浸水被害解消※）

C ●

#### 土砂災害（土石流、急傾斜地）

- ・土砂災害警戒区域が指定され、土砂災害特別警戒区域が隣接している。
- ・土砂災害による被害リスクが高い箇所が存在することから、土砂災害対策施設の整備や警戒避難体制の構築等の対策が必要。
- ・なお、当エリアでは公共施設の改修による機能集約が計画されている。

D ●

#### 市民サービス

- ・長岡市役所与板支所やコミュニティ施設など、市民サービスへ大きな影響を与える施設が、災害の発生頻度の高いエリアに立地していることから、対策が必要。

E ●

#### 地震

- ・木造密集住宅エリアでは、地震に伴うリスクが高いことから、耐震対策が必要。

その他

#### 水害（内水）

- ・地域全体において内水に伴うリスクが存在することから、排水対策や流出抑制対策が必要。

#### 地震

- ・地域全体において地震に伴うリスクが存在することから、耐震対策が必要。

#### 雪害

- ・集中豪雪などによる交通障害の発生に注意が必要。

## ■エリア別リスクの傾向【栃尾地域】

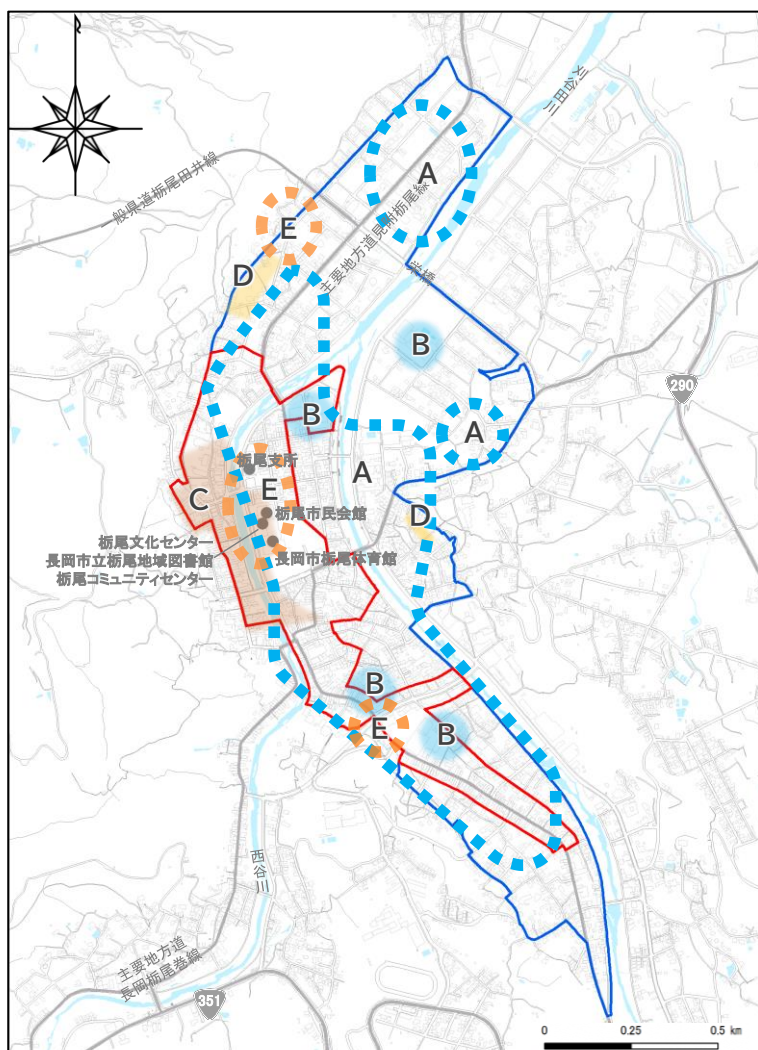
### 必要な対策のまとめ

- ・地域全体において水害（内水）に対する取組が必要。
- ・地域西側縁辺部一帯において、土砂災害（土石流、地すべり、急傾斜地）及び雪害に対する取組が必要。

※この図は災害の危険度を表したものではない。  
被害リスクの明示がないエリアにも、災害に伴う被害リスクは存在することから、危険度についてはハザードマップ等による確認が必要。

#### 凡例

- まちなか居住区域（132.3 ha）
- 都市機能誘導区域（39.1 ha）
- 高速道路
- 国道・主要地方道・一般県道
- 対策を要する箇所（各災害種別の色による）



A



### 水害（内水）

- ・中・高頻度及び高頻度の水害（内水）に伴う被害リスクが高いエリアがあることから、排水対策や流出抑制対策が必要。

D



### 雪害

- ・雪害に伴う被害リスクが非常に高い箇所が存在することから、雪崩対策施設の整備や警戒避難体制の構築等の対策が必要。

B



### 水害（内水）

- ・高頻度の水害（内水）に伴う被害リスクが非常に高い箇所が点在していることから、排水対策や流出抑制対策が必要。

E



### 市民サービス

- ・長岡市役所栃尾支所やコミュニティ施設など、市民サービスへ大きな影響を与える施設が、災害の発生頻度の高いエリアに立地していることから、対策が必要。

C



### 土砂災害

（土石流、地すべり、急傾斜地）

- ・土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域が連坦して指定されている。
- ・土石流に伴う被害リスクが非常に高いエリアが存在することから、土砂災害対策施設の整備や警戒避難体制の構築等の対策が必要。

その他

### 地震

- ・地域全体において地震に伴うリスクが存在することから、耐震対策が必要。

### 雪害

- ・集中豪雪などによる交通障害の発生に注意が必要。



## ■エリア別リスクの傾向【川口地域】

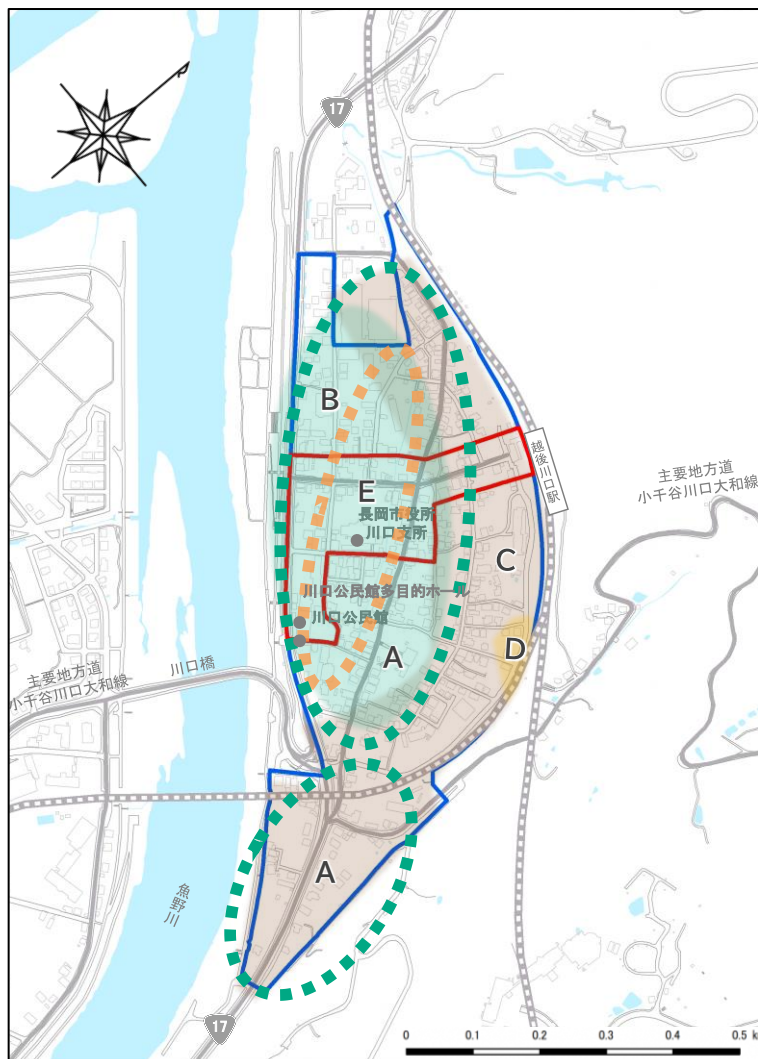
### 必要な対策のまとめ

- ・地域の広い範囲で水害（外水）に対する取組が必要。
- ・山側の地域縁辺部一帯において土砂災害（土石流、地すべり）及び雪害に対する取組が必要。

※この図は災害の危険度を表したものでない。  
被害リスクの明示がないエリアにも、災害に伴う被害リスクは存在することから、危険度についてはハザードマップ等による確認が必要。

#### 凡例

- まちなか居住区域（28.4 ha）
- 都市機能誘導区域（5.1 ha）
- 高速道路
- 国道・主要地方道・一般県道
- 対策を要する箇所  
（各災害種別の色による）



A



### 水害（外水）

- ・想定最大規模及び中・低頻度の水害（外水）に伴う被害リスクが高いエリアがあることから、積極的な情報発信、避難体制強化等による早期避難のほか、被害軽減のための河川整備が必要。

D



### 雪害

- ・雪害に伴う被害リスクが非常に高い箇所が存在することから、雪崩対策施設の整備や警戒避難体制の構築等の対策が必要。

B



### 水害（外水）

- ・中・高頻度の水害（外水）に伴う被害リスクが非常に高いエリアが広がっていることから、河川整備による対策が必要。

E



### 市民サービス

- ・長岡市役所川口支所や公民館など、市民サービスへ大きな影響を与える施設が、災害の発生頻度の高いエリアに立地していることから、対策が必要。

C



### 土砂災害（土石流、地すべり）

- ・土砂災害警戒区域が広範に指定され、土砂災害特別警戒区域が隣接している。
- ・土砂災害に伴う被害リスクが非常に高いエリアが存在することから、土砂災害対策施設の整備や警戒避難体制の構築等の対策が必要。

その他

### 地震

- ・地域全体において地震に伴うリスクが存在することから、耐震対策が必要。

### 雪害

- ・集中豪雪などによる交通障害の発生に注意が必要。

2) 防災・減災対策の取組方針

防災まちづくり上の課題を踏まえ、都市的土地利用を継続する上で必要なリスク回避・軽減方策を、全市域で俯瞰してとりまとめた「地域別取組方針（総括）」及びまちなか居住区域を有する地域でエリア別にとりまとめた「エリア別取組方針（各地域）」として整理しています。

■地域別取組方針（総括）

※赤枠は、各地域で特に配慮すべき取組を示している。  
※まちなか居住区域外（都市計画区域外の地域（白枠）を含む）での課題に対する防災・減災対策の取組は、都市計画マスタープラン等の他計画により推進する。

和島地域

水害 (外水)	発生防止	人的被害最小化	財産被害最小化
主な取組：河川における洪水対策			
土砂災害	発生防止	人的被害最小化	財産被害最小化
主な取組：土砂災害対策			
地震	人的被害最小化	財産被害最小化	
主な取組：住宅・施設の耐震化			

三島地域

水害 (外水)	発生防止	人的被害最小化	財産被害最小化
主な取組：信濃川及び支川における洪水対策			
水害 (内水)	発生防止	人的被害最小化	財産被害最小化
主な取組：住宅・施設の耐水化			
土砂災害	発生防止	人的被害最小化	財産被害最小化
主な取組：土砂災害対策			
地震	人的被害最小化	財産被害最小化	
主な取組：住宅・施設の耐震化			
雪害	発生防止	人的被害最小化	財産被害最小化
主な取組：雪害対策			

長岡地域（川西）

水害 (外水)	発生防止	人的被害最小化	財産被害最小化
主な取組：信濃川及び支川における洪水対策			
水害 (内水)	発生防止	人的被害最小化	財産被害最小化
主な取組：内水排水対策			
地震	人的被害最小化	財産被害最小化	
主な取組：住宅・施設の耐震化			

小国地域

水害 (外水)	発生防止	人的被害最小化	財産被害最小化
主な取組：信濃川支川における洪水対策			
土砂災害	発生防止	人的被害最小化	財産被害最小化
主な取組：土砂災害対策			
地震	人的被害最小化	財産被害最小化	
主な取組：住宅・施設の耐震化			
雪害	発生防止	人的被害最小化	財産被害最小化
主な取組：雪害対策			

寺泊地域

水害 (外水)	発生防止	人的被害最小化	財産被害最小化
主な取組：信濃川及び支川における洪水対策			
土砂災害	発生防止	人的被害最小化	財産被害最小化
主な取組：土砂災害対策			
地震	人的被害最小化	財産被害最小化	
主な取組：住宅・施設の耐震化			
津波	人的被害最小化	財産被害最小化	
主な取組：避難場所・避難ルートの確保			

与板地域

水害 (外水)	発生防止	人的被害最小化	財産被害最小化
主な取組：信濃川及び支川における洪水対策			
水害 (内水)	発生防止	人的被害最小化	財産被害最小化
主な取組：住宅・施設の耐水化			
土砂災害	発生防止	人的被害最小化	財産被害最小化
主な取組：土砂災害対策			
地震	人的被害最小化	財産被害最小化	
主な取組：住宅・施設の耐震化			
雪害	発生防止	人的被害最小化	財産被害最小化
主な取組：雪害対策			

川口地域

水害 (外水)	発生防止	人的被害最小化	財産被害最小化
主な取組：信濃川及び支川における洪水対策			
土砂災害	発生防止	人的被害最小化	財産被害最小化
主な取組：土砂災害対策			
地震	人的被害最小化	財産被害最小化	
主な取組：住宅・施設の耐震化			
雪害	発生防止	人的被害最小化	財産被害最小化
主な取組：雪害対策			

越路地域

水害 (外水)	発生防止	人的被害最小化	財産被害最小化
主な取組：信濃川及び支川における洪水対策			
水害 (内水)	発生防止	人的被害最小化	財産被害最小化
主な取組：住宅・施設の耐水化			
地震	人的被害最小化	財産被害最小化	
主な取組：住宅・施設の耐震化			

中之島地域

水害 (外水)	発生防止	人的被害最小化	財産被害最小化
主な取組：信濃川及び支川における洪水対策			
地震	人的被害最小化	財産被害最小化	
主な取組：住宅・施設の耐震化			

栃尾地域

水害 (外水)	人的被害最小化	財産被害最小化	
主な取組：住宅・施設の耐水化			
水害 (内水)	発生防止	人的被害最小化	財産被害最小化
主な取組：内水流出抑制対策			
土砂災害	発生防止	人的被害最小化	財産被害最小化
主な取組：土砂災害対策			
地震	人的被害最小化	財産被害最小化	
主な取組：住宅・施設の耐震化			
雪害	発生防止	人的被害最小化	財産被害最小化
主な取組：雪害対策			

長岡地域（川東）

水害 (外水)	発生防止	人的被害最小化	財産被害最小化
主な取組：信濃川及び支川における洪水対策			
水害 (内水)	発生防止	人的被害最小化	財産被害最小化
主な取組：内水排水対策			
土砂災害	発生防止	人的被害最小化	財産被害最小化
主な取組：土砂災害対策			
地震	人的被害最小化	財産被害最小化	
主な取組：住宅・施設の耐震化			

山古志地域

土砂災害	発生防止	人的被害最小化	財産被害最小化
主な取組：土砂災害対策			
地震	人的被害最小化	財産被害最小化	
主な取組：住宅・施設の耐震化			
雪害	発生防止	人的被害最小化	財産被害最小化
主な取組：雪害対策			

国、県、市、民間のあらゆる関係者の連携にて実施する取組例

1	災害発生を防止するための対策	河川整備の促進、排水ポンプ場整備、法面工事の促進、土砂災害防止工事の促進など
2	人的被害を最小化するための対策	下水道施設の耐水化、公共建築物の耐震化、避難場所の整備、住宅の移転支援など
3	建物等財産被害を最小化するための対策	公共施設や民間施設等の設備の耐水化、旧耐震基準による住宅・施設の耐震改修支援、誘導区域の見直し、克雪住宅の推進、住宅の移転支援など

7-20

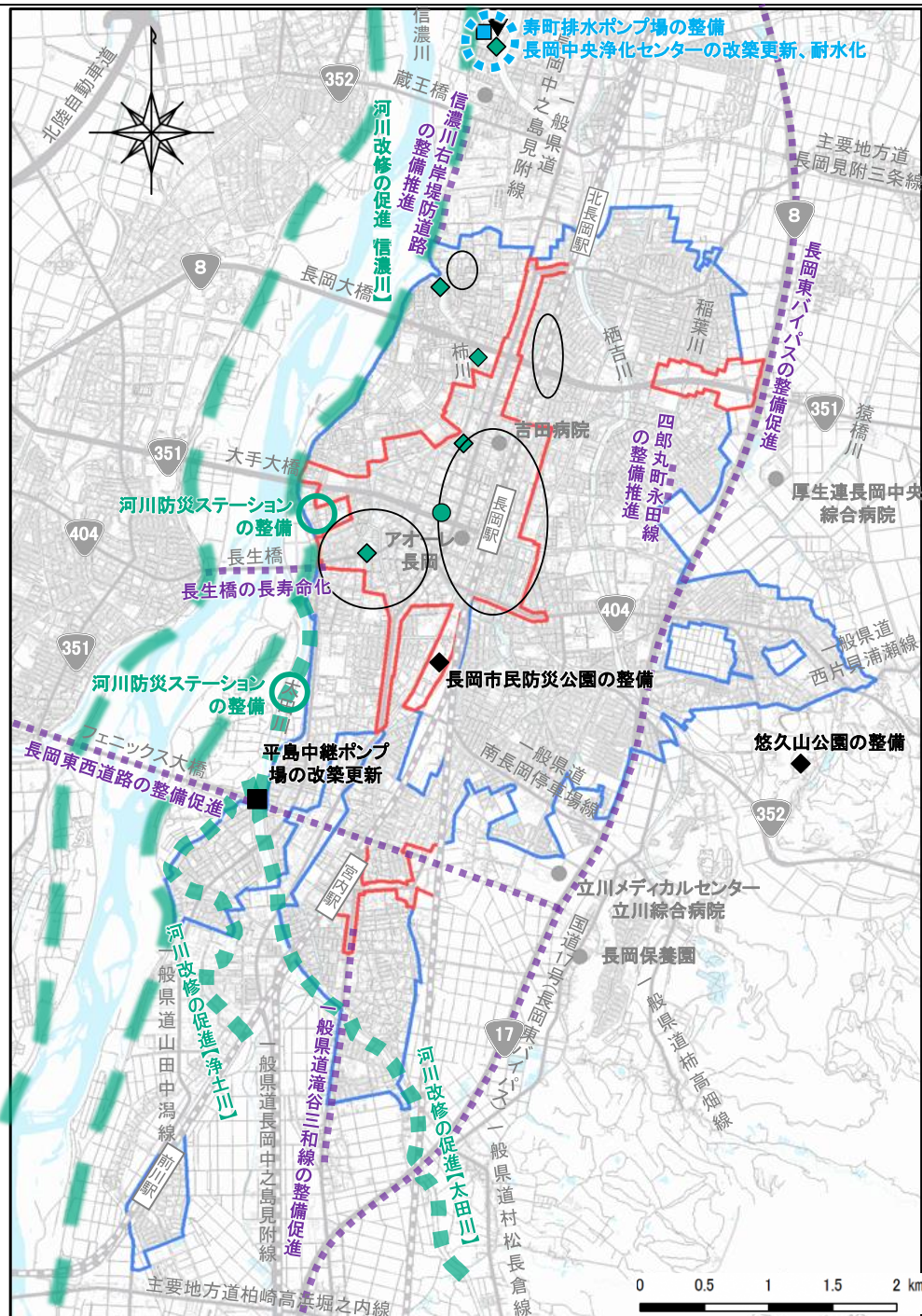




## ■エリア別取組方針【長岡地域（川東）】

### 今後の取組の方向性

信濃川沿川における水害リスクを軽減するため、信濃川及び太田川を始めとした河川改修工事を継続するほか、下水道施設及び公共施設、民間施設の設備等の耐水化を進めていく必要がある。



#### 凡例

— まちなか居住区域（1,612.9 ha）

— 都市機能誘導区域（295.4 ha）

— 高速道路

— 国道・主要地方道・一般県道

#### 水害（外水）対策

■ 河川改修の促進

◆ 下水道施設の耐水化

● 自家発電設備の耐水化

#### 水害（内水）対策

■ 排水ポンプ場の整備

#### 地震対策

○ 下水道管渠の更生

▼ 下水道処理場の改築更新

■ 下水道ポンプ場の改築更新

◆ 公園の整備

#### 共通対策

— 道路の整備

【災害種別 リスク対策一覧表】

水害（外水）		
1	河川の洪水対策	・信濃川、浄土川及び太田川の改修 ・河川防災ステーションの整備 など
2・3	住宅・施設の耐水化	・下水道施設の耐水化 ・自家用発電設備の耐水化 など
水害（外水）（地域全体）		
1	河川の洪水対策	信濃川（大河津分水路等）の改修、遊水地等の洪水調節施設の整備、河川の浚渫・樹木伐採 など
1	河川の排水対策	可搬式ポンプ・排水ポンプ車等の配備 など
2・3	住宅・施設の耐水化	住宅等への浸水軽減、公共施設や民間施設等の設備の耐水化、高床式住まいの推進 など
水害（内水）		
1	内水排水対策	・寿町排水ポンプ場の整備 など
水害（内水）（地域全体）		
1	内水流出抑制対策	田んぼダム の取組支援、雨水貯留施設等の整備推進、各戸貯留施設の補助 など
2・3	内水排水対策	可搬式ポンプ・排水ポンプ車等の配備、マンホール蓋の更新 など
2・3	住宅・施設の耐水化	住宅等への浸水軽減、公共施設や民間施設等の設備の耐水化 など
2・3	貯留機能のある地形の保全	家屋等の無い低地等の保全の情報発信 など
地震		
2・3	施設の老朽化対策	・ポンプ場の改築更新 ・下水道管渠の更生 ・公園の整備 など
地震（地域全体）		
2・3	住宅・施設の耐震化	旧耐震基準による住宅・施設の耐震改修、木造住宅の耐震診断と耐震改修、上水道管路の耐震化、ブロック塀の安全対策 など
2・3	施設の老朽化対策	下水道施設の改築更新、公園の長寿命化 など
雪害（地域全体）		
2	道路交通網の確保	除雪機械及び消融雪設備（消雪パイプ等）の更新 など
共通		
2	避難場所・避難ルートの確保	・避難ルートとなる道路（長岡東バイパス等）の整備 ・高台等での防災拠点・緊急避難場所の整備、避難場所の環境の改善、庁舎の非常用電源の整備 など
2	避難体制の強化	要配慮者利用施設の避難確保計画作成・避難訓練の実施、避難行動要支援者の避難支援 など
2・3	積極的な情報発信	避難場所開設情報の提供、ハザードマップの普及啓発、信濃川早期警戒情報の周知、防災タイムライン（わが家・わが町）の啓発 など

※共通には、災害種別によらない取組を記載している。 ※表左側の数字は、施策区分を示している。

※リスク対策は、国、県、市、民間にて実施する。

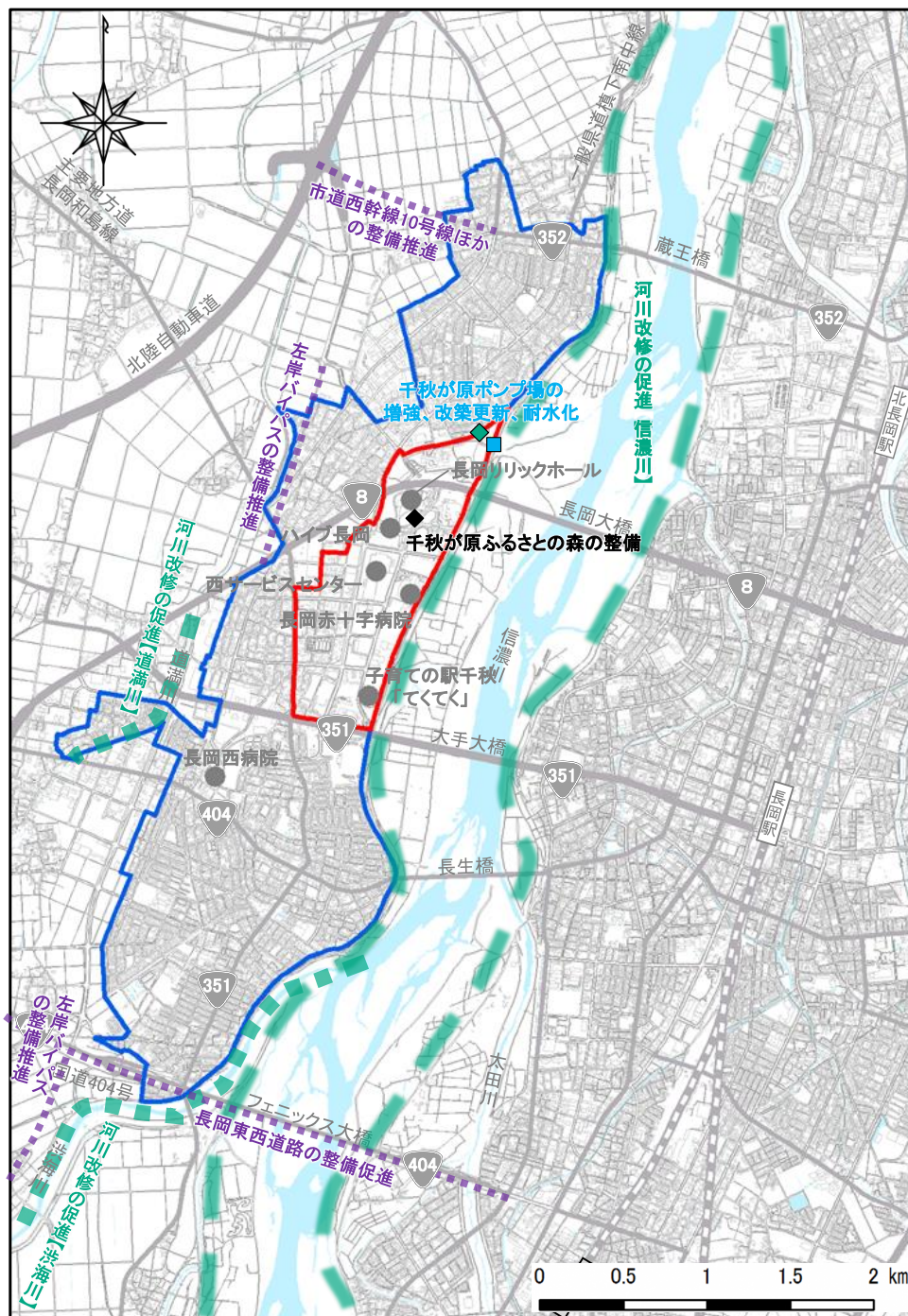
- 1 災害発生を防止するための対策
- 2 人的被害を最小化するための対策
- 3 建物等財産被害を最小化するための対策



## ■エリア別取組方針【長岡地域（川西）】

### 今後の取組の方向性

信濃川沿川における水害（外水）リスクを軽減するため、信濃川及び洩海川を始めとした河川改修工事を継続するほか、避難ルートとなる左岸バイパスの整備を進めていく必要がある。



#### 凡例

- まちなか居住区域（599.2 ha）
- 都市機能誘導区域（101.4 ha）
- 高速道路
- 国道・主要地方道・一般県道

#### 水害（外水）対策

- 河川改修の促進
- 下水道施設の耐水化

#### 水害（内水）対策

- 排水ポンプ場の増強、改築更新

#### 地震対策

- 公園の整備

#### 共通対策

- 道路の整備



【災害種別 リスク対策一覧表】

水害（外水）		
1	河川の洪水対策	・信濃川、渋海川及び道満川の改修 など
2・3	住宅・施設の耐水化	・下水道施設（千秋が原ポンプ場）の耐水化 など
水害（外水）（地域全体）		
1	河川の洪水対策	信濃川（大河津分水路等）の改修、遊水地等の洪水調節施設の整備、河川の浚渫・樹木伐採 など
1	河川の排水対策	可搬式ポンプ・排水ポンプ車等の配備 など
2・3	住宅・施設の耐水化	住宅等への浸水軽減、公共施設や民間施設等の設備の耐水化、高床式住まいの推進 など
水害（内水）		
1	内水排水対策	・千秋が原ポンプ場の増強、改築更新 など
水害（内水）（地域全体）		
1	内水流出抑制対策	田んぼダムの取組支援、雨水貯留施設等の整備推進、各戸貯留施設の補助 など
2・3	内水排水対策	可搬式ポンプ・排水ポンプ車等の配備、マンホール蓋の更新 など
2・3	住宅・施設の耐水化	住宅等への浸水軽減、公共施設や民間施設等の設備の耐水化 など
2・3	貯留機能のある地形の保全	家屋等の無い低地等の保全の情報発信 など
地震		
2・3	施設の老朽化対策	・千秋が原ふるさとの森の整備 など
地震（地域全体）		
2・3	住宅・施設の耐震化	旧耐震基準による住宅・施設の耐震改修、木造住宅の耐震診断と耐震改修、上水道管路の耐震化、ブロック塀の安全対策 など
2・3	施設の老朽化対策	下水道施設の改築更新、公園の長寿命化 など
雪害（地域全体）		
2	道路交通網の確保	除雪機械及び消融雪設備（消雪パイプ等）の更新 など
共通		
2	避難場所・避難ルートの確保	・避難ルートとなる道路（左岸バイパス等）の整備 ・高台等での防災拠点・緊急避難場所の整備、避難場所の環境の改善、庁舎の非常用電源の整備 など
2	避難体制の強化	要配慮者利用施設の避難確保計画作成・避難訓練の実施、避難行動要支援者の避難支援 など
2・3	積極的な情報発信	避難場所開設情報の提供、ハザードマップの普及啓発、信濃川早期警戒情報の周知、防災タイムライン（わが家・わが町）の啓発 など

※共通には、災害種別によらない取組を記載している。 ※表左側の数字は、施策区分を示している。

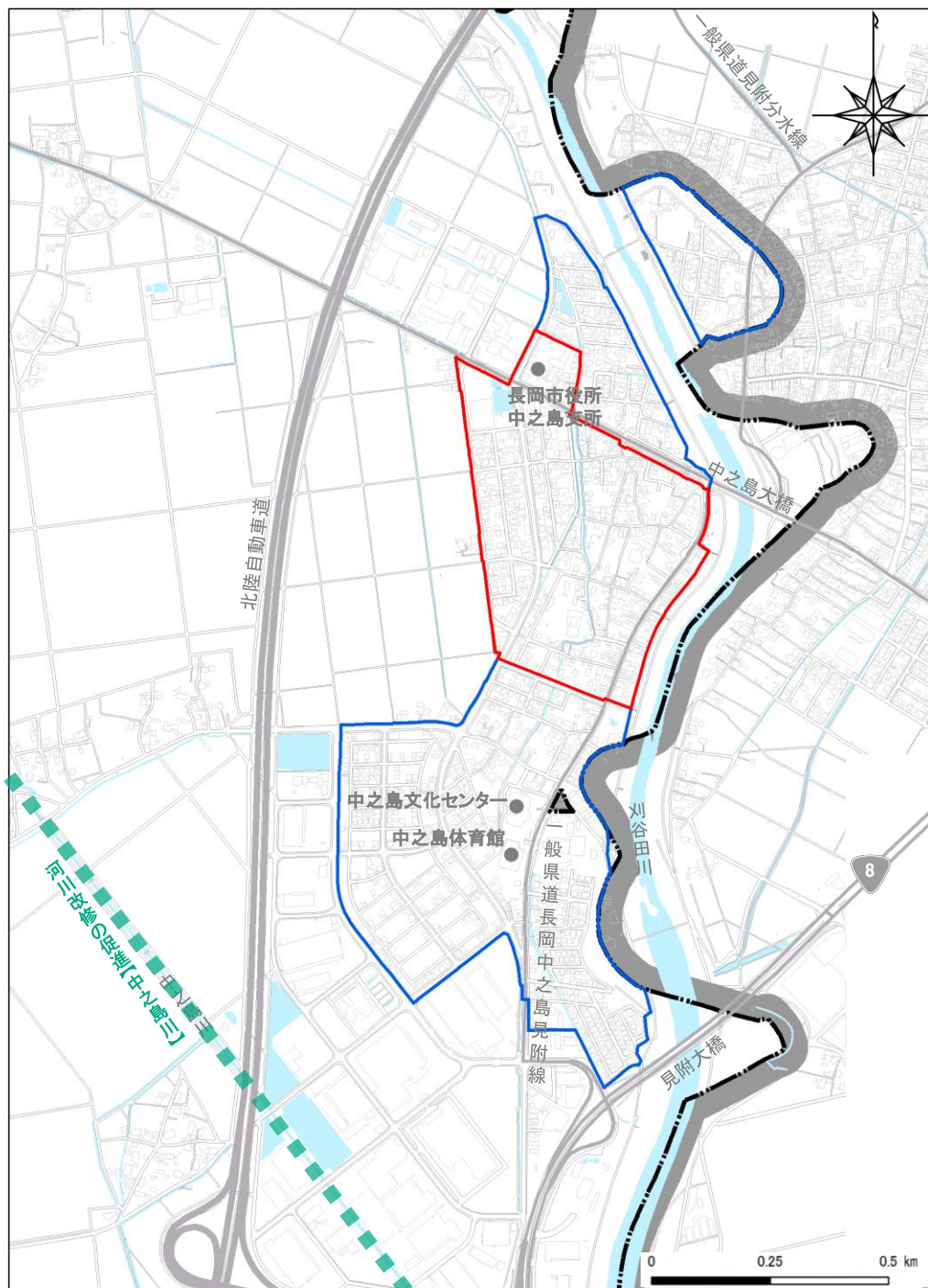
※リスク対策は、国、県、市、民間にて実施する。

- 1 災害発生を防止するための対策
- 2 人的被害を最小化するための対策
- 3 建物等財産被害を最小化するための対策

## ■エリア別取組方針【中之島地域】

### 今後の取組の方向性

刈谷田川沿川における水害（外水）リスクを軽減するため、信濃川を始めとした河川改修工事を継続する必要がある。



#### 凡例

- まちなか居住区域（74.5 ha）
- 都市機能誘導区域（25.5 ha）
- 高速道路
- 国道・主要地方道・一般県道

#### 水害（外水）対策

- 河川改修の促進

【災害種別 リスク対策一覧表】

水害（外水）		
1	河川の洪水対策	・中之島川の改修 など
水害（外水）（地域全体）		
1	河川の洪水対策	信濃川（大河津分水路等）の改修、遊水地等の洪水調節施設の整備、河川の浚渫・樹木伐採 など
1	河川の排水対策	可搬式ポンプ・排水ポンプ車等の配備 など
2・3	住宅・施設の耐水化	下水道施設の耐水化、住宅等への浸水軽減、公共施設や民間施設等の設備の耐水化、高床式住まいの推進 など
地震（地域全体）		
2・3	住宅・施設の耐震化	旧耐震基準による住宅・施設の耐震改修、木造住宅の耐震診断と耐震改修、上水道管路の耐震化、ブロック塀の安全対策 など
2・3	施設の老朽化対策	中之島浄化センターの改築、下水道施設の改築更新、公園の長寿命化 など
雪害（地域全体）		
2	道路交通網の確保	除雪機械及び消融雪設備（消雪パイプ等）の更新 など
共通		
2	避難場所・避難ルートの確保	高台等での防災拠点・緊急避難場所の整備、避難場所の環境の改善、庁舎の非常用電源の整備 など
2	避難体制の強化	要配慮者利用施設の避難確保計画作成・避難訓練の実施、避難行動要支援者の避難支援 など
2・3	積極的な情報発信	避難場所開設情報の提供、ハザードマップの普及啓発、信濃川早期警戒情報の周知、防災タイムライン（わが家・わが町）の啓発 など

※共通には、災害種別によらない取組を記載している。 ※表左側の数字は、施策区分を示している。

※リスク対策は、国、県、市、民間にて実施する。

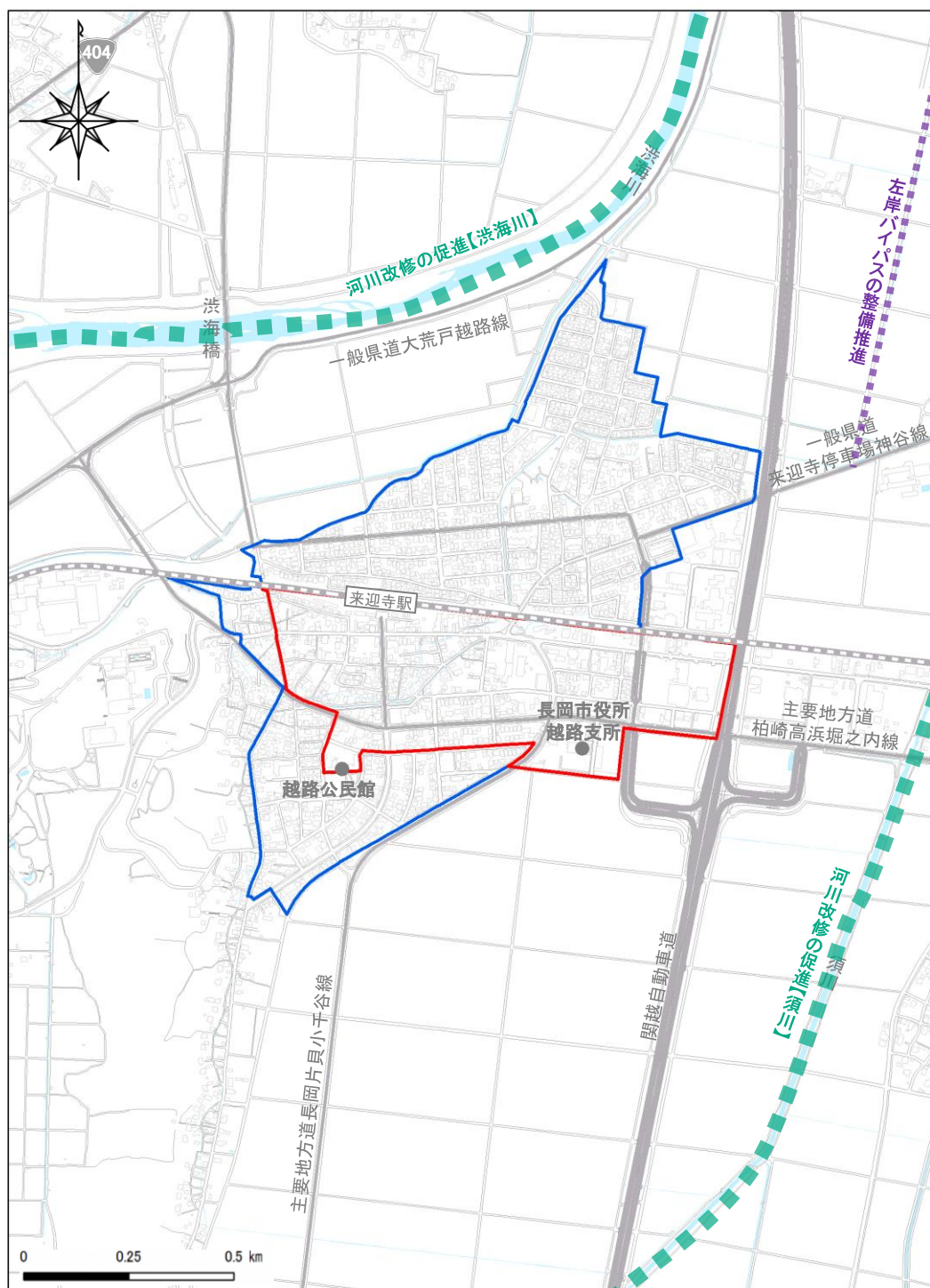
- 1 災害発生を防止するための対策
- 2 人的被害を最小化するための対策
- 3 建物等財産被害を最小化するための対策



## ■エリア別取組方針【越路地域】

### 今後の取組の方向性

渋海川沿川における水害リスクを軽減するため、信濃川及び渋海川を始めとした河川改修工事を継続するほか、下水道施設及び公共施設、民間施設の設備等の耐水化を進めていく必要がある。



#### 凡例

- まちなか居住区域 (94.9 ha)
- 都市機能誘導区域 (33.5 ha)
- 高速道路
- 国道・主要地方道・一般県道

#### 水害(外水)対策

- 河川改修の促進

#### 共通対策

- 道路の整備

【災害種別 リスク対策一覧表】

水害（外水）		
1	河川の洪水対策	・渋海川及び須川の改修 など
水害（外水）（地域全体）		
1	河川の洪水対策	信濃川（大河津分水路等）の改修、遊水地等の洪水調節施設の整備、河川の浚渫・樹木伐採 など
1	河川の排水対策	可搬式ポンプ・排水ポンプ車等の配備 など
2・3	住宅・施設の耐水化	下水道施設（渋海第1ポンプ場）の耐水化、住宅等への浸水軽減、公共施設や民間施設等の設備の耐水化、高床式住まいの推進 など
水害（内水）（地域全体）		
1	内水流出抑制対策	田んぼダムの取組支援、雨水貯留施設等の整備推進、各戸貯留施設の補助 など
2・3	内水排水対策	可搬式ポンプ・排水ポンプ車等の配備、マンホール蓋の更新 など
2・3	住宅・施設の耐水化	住宅等への浸水軽減、公共施設や民間施設等の設備の耐水化 など
2・3	貯留機能のある地形の保全	家屋等の無い低地等の保全の情報発信 など
地震（地域全体）		
2・3	住宅・施設の耐震化	旧耐震基準による住宅・施設の耐震改修、木造住宅の耐震診断と耐震改修、上水道管路の耐震化、ブロック塀の安全対策 など
2・3	施設の老朽化対策	下水道施設の改築更新、公園の長寿命化 など
雪害（地域全体）		
2	道路交通網の確保	除雪機械及び消融雪設備（消雪パイプ等）の更新 など
共通		
2	避難場所・避難ルートの確保	・避難ルートとなる道路（左岸バイパス、越路原バイパス等）の整備 ・高台等での防災拠点・緊急避難場所の整備、避難場所の環境の改善、庁舎の非常用電源の整備 など
2	避難体制の強化	要配慮者利用施設の避難確保計画作成・避難訓練の実施、避難行動要支援者の避難支援 など
2・3	積極的な情報発信	避難場所開設情報の提供、ハザードマップの普及啓発、信濃川早期警戒情報の周知、防災タイムライン（わが家・わが町）の啓発 など

※共通には、災害種別によらない取組を記載している。 ※表左側の数字は、施策区分を示している。

※リスク対策は、国、県、市、民間にて実施する。

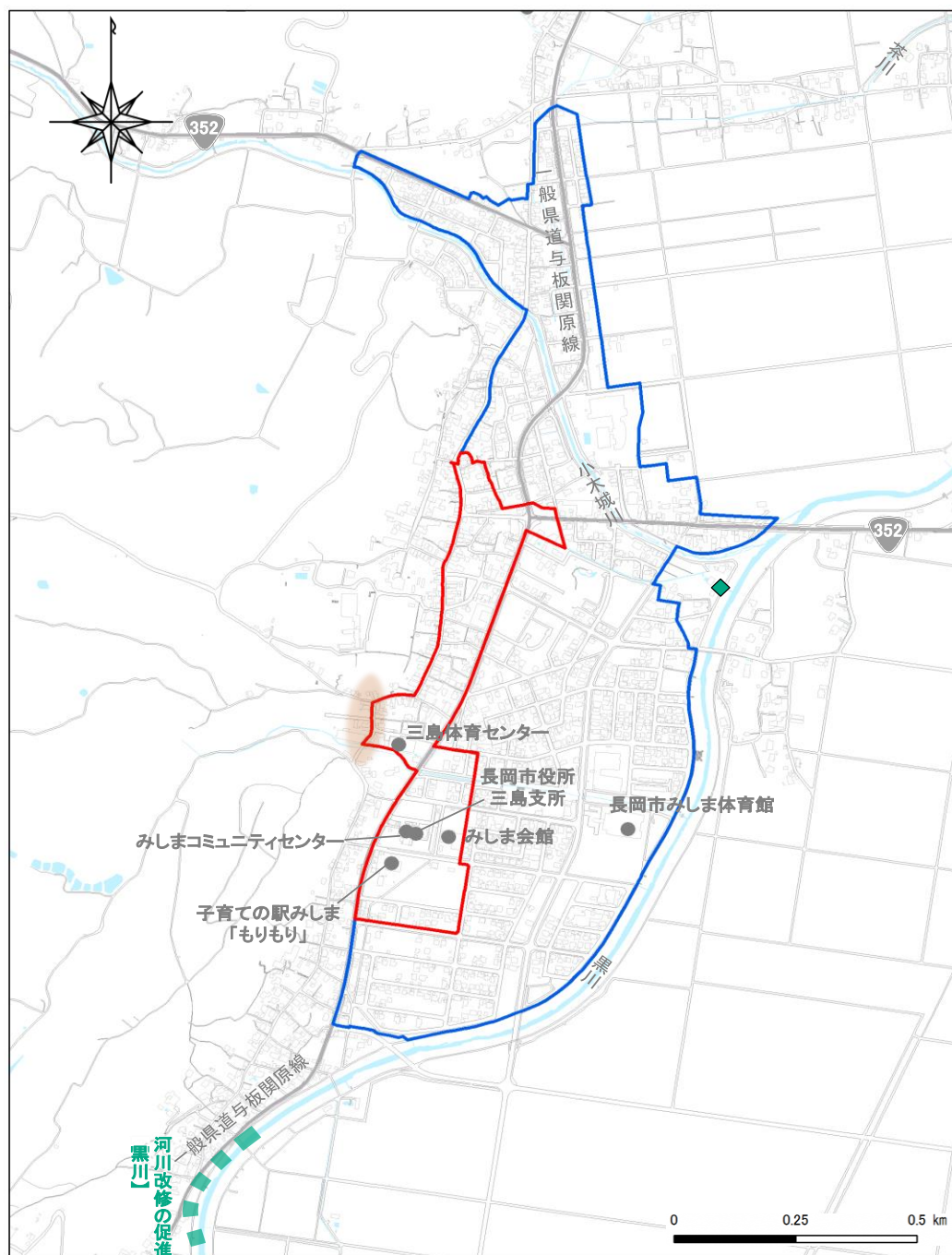
- 1 災害発生を防止するための対策
- 2 人的被害を最小化するための対策
- 3 建物等財産被害を最小化するための対策

## ■エリア別取組方針【三島地域】

### 今後の取組の方向性

市街地の低地部及び小木城川沿川における水害リスクを軽減するため、下水道施設及び公共施設、民間施設の設備等の耐水化を進めるほか、信濃川を始めとした河川改修工事を継続する必要がある。

また、地域西側の丘陵地沿いにおける土砂災害リスクを軽減するため、土砂災害対策施設の整備や警戒避難体制の構築等を図る必要がある。



#### 凡例

- まちなか居住区域（84.4 ha）
- 都市機能誘導区域（14.9 ha）
- 高速道路
- 国道・主要地方道・一般県道

#### 水害（外水）対策

- 河川改修の促進
- ◆ 下水道施設の耐水化

#### 土砂災害対策

- 土砂災害対策の促進



【災害種別 リスク対策一覧表】

水害（外水）		
1	河川の洪水対策	・黒川の改修 など
2・3	住宅・施設の耐水化	・下水道施設（脇野町雨水ポンプ場）の耐水化 など
水害（外水）（地域全体）		
1	河川の洪水対策	信濃川（大河津分水路等）の改修、遊水地等の洪水調節施設の整備、河川の浚渫・樹木伐採 など
1	河川の排水対策	可搬式ポンプ・排水ポンプ車等の配備 など
2・3	住宅・施設の耐水化	住宅等への浸水軽減、公共施設や民間施設等の設備の耐水化、高床式住まいの推進 など
水害（内水）（地域全体）		
1	内水流出抑制対策	田んぼダムの取組支援、雨水貯留施設等の整備推進、各戸貯留施設の補助 など
2・3	内水排水対策	可搬式ポンプ・排水ポンプ車等の配備、マンホール蓋の更新 など
2・3	住宅・施設の耐水化	住宅等への浸水軽減、公共施設や民間施設等の設備の耐水化 など
2・3	貯留機能のある地形の保全	家屋等の無い低地等の保全の情報発信 など
土砂災害（急傾斜地）		
1	土砂災害対策	土砂災害対策施設の整備、警戒避難体制の構築 など
地震（地域全体）		
2・3	住宅・施設の耐震化	旧耐震基準による住宅・施設の耐震改修、木造住宅の耐震診断と耐震改修、上水道管路の耐震化、ブロック塀の安全対策 など
2・3	施設の老朽化対策	下水道施設の改築更新、公園の長寿命化 など
雪害（地域全体）		
2	道路交通網の確保	除雪機械及び消融雪設備（消雪パイプ等）の更新 など
共通		
2	避難場所・避難ルートの確保	避難場所の環境の改善、庁舎の非常用電源の整備 など
2	避難体制の強化	要配慮者利用施設の避難確保計画作成・避難訓練の実施、避難行動要支援者の避難支援 など
2・3	積極的な情報発信	避難場所開設情報の提供、ハザードマップの普及啓発、信濃川早期警戒情報の周知、防災タイムライン（わが家・わが町）の啓発 など

※共通には、災害種別によらない取組を記載している。 ※表左側の数字は、施策区分を示している。

※リスク対策は、国、県、市、民間にて実施する。

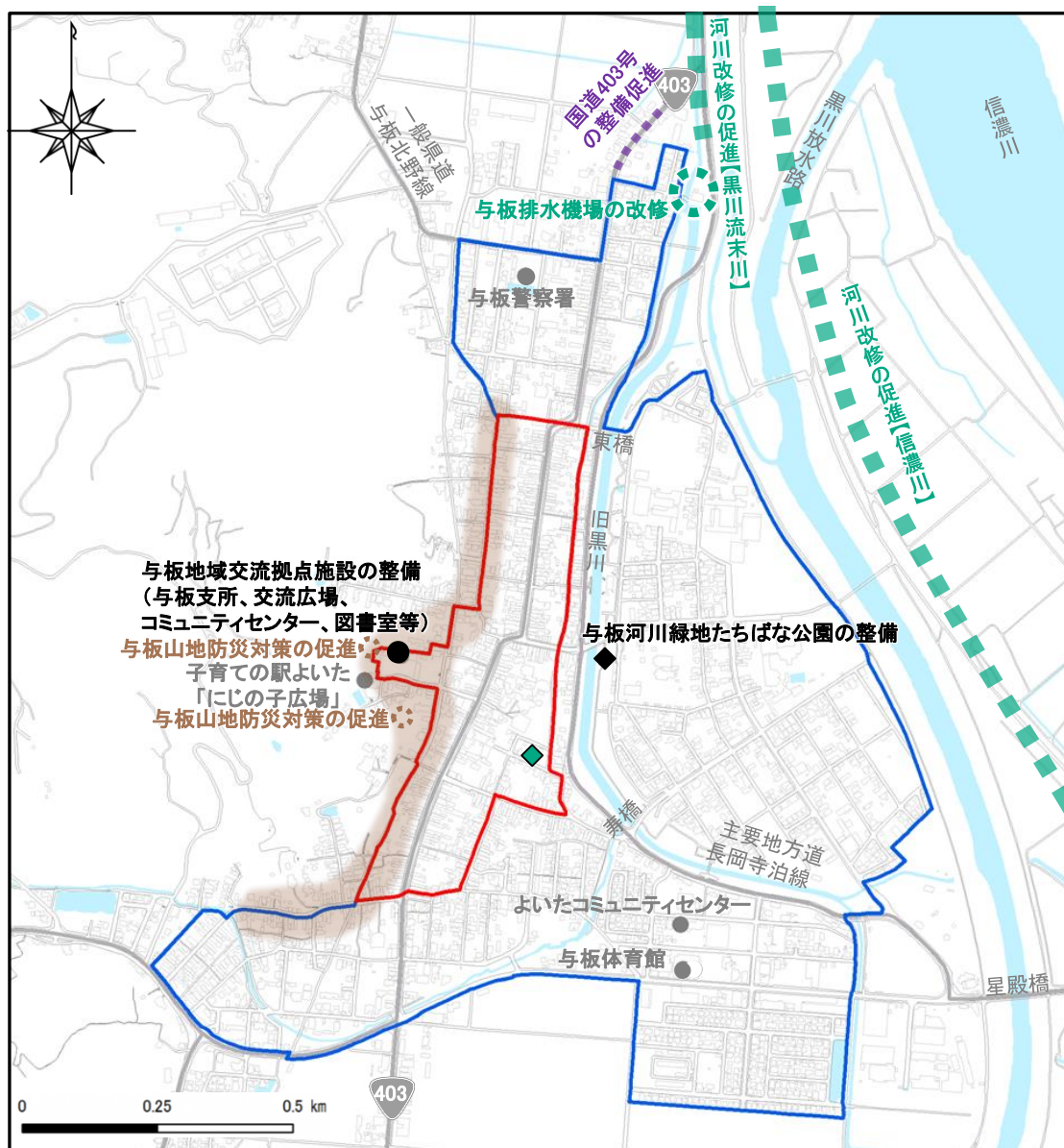
- 1 災害発生を防止するための対策
- 2 人的被害を最小化するための対策
- 3 建物等財産被害を最小化するための対策

## ■エリア別取組方針【与板地域】

### 今後の取組の方向性

地域全体にわたる水害（外水）リスクを軽減するため、信濃川及び黒川流末川を始めとした河川改修工事を継続するほか、下水道施設の耐水化や可搬式ポンプの配備を進める必要がある。

また、地域西側の丘陵地沿いにおける土砂災害リスクを軽減するため、土砂災害対策施設の整備や警戒避難体制の構築等を図る必要がある。



#### 凡例

- まちなか居住区域（110.9 ha）
- 都市機能誘導区域（17.6 ha）
- 国道・主要地方道・一般県道

#### 水害（外水）対策

- 河川改修の促進
- ◆ 下水道施設の耐水化
- 排水機場の改修

#### 土砂災害対策

- 土砂災害対策の促進
- 山地防災対策の促進

#### 地震対策

- 公共施設の耐震改修等
- ◆ 公園の整備

#### 共通対策

- 道路の整備

【災害種別 リスク対策一覧表】

水害（外水）		
1	河川の洪水対策	・信濃川及び黒川流末川の改修 など
2・3	住宅・施設の耐水化	・与板排水機場の改修 ・下水道施設（与板汚水中継ポンプ場）の耐水化 など
水害（外水）（地域全体）		
1	河川の洪水対策	信濃川（大河津分水路等）の改修、遊水地等の洪水調節施設の整備、河川の浚渫・樹木伐採 など
1	河川の排水対策	可搬式ポンプ・排水ポンプ車等の配備 など
2・3	住宅・施設の耐水化	住宅等への浸水軽減、公共施設や民間施設等の設備の耐水化、高床式住まいの推進 など
水害（内水）（地域全体）		
1	内水流出抑制対策	田んぼダムの取組支援、雨水貯留施設等の整備推進、各戸貯留施設の補助 など
2・3	内水排水対策	可搬式ポンプ・排水ポンプ車等の配備、マンホール蓋の更新 など
2・3	住宅・施設の耐水化	住宅等への浸水軽減、公共施設や民間施設等の設備の耐水化 など
2・3	貯留機能のある地形の保全	家屋等の無い低地等の保全の情報発信 など
土砂災害（土石流、急傾斜地）		
1	土砂災害対策	土砂災害対策施設の整備、警戒避難体制の構築 など
地震		
2・3	住宅・施設の耐震化	・与板地域交流拠点施設の整備 など
2・3	施設の老朽化対策	・与板河川緑地たちばな公園の整備 など
地震（地域全体）		
2・3	住宅・施設の耐震化	旧耐震基準による住宅・施設の耐震改修、木造住宅の耐震診断と耐震改修、上水道管路の耐震化、ブロック塀の安全対策 など
2・3	施設の老朽化対策	下水道施設の改築更新、公園の長寿命化 など
雪害（地域全体）		
2	道路交通網の確保	除雪機械及び消融雪設備（消雪パイプ等）の更新 など
共通		
2	避難場所・避難ルートの確保	・避難ルートとなる道路（国道 403 号等）の整備 ・高台等での防災拠点・緊急避難場所の整備、避難場所の環境の改善、庁舎の非常用電源の整備 など
2	避難体制の強化	要配慮者利用施設の避難確保計画作成・避難訓練の実施、避難行動要支援者の避難支援 など
2・3	積極的な情報発信	避難場所開設情報の提供、ハザードマップの普及啓発、信濃川早期警戒情報の周知、防災タイムライン（わが家・わが町）の啓発 など

※共通には、災害種別によらない取組を記載している。 ※表左側の数字は、施策区分を示している。

※リスク対策は、国、県、市、民間にて実施する。

- 1 災害発生を防止するための対策
- 2 人的被害を最小化するための対策
- 3 建物等財産被害を最小化するための対策

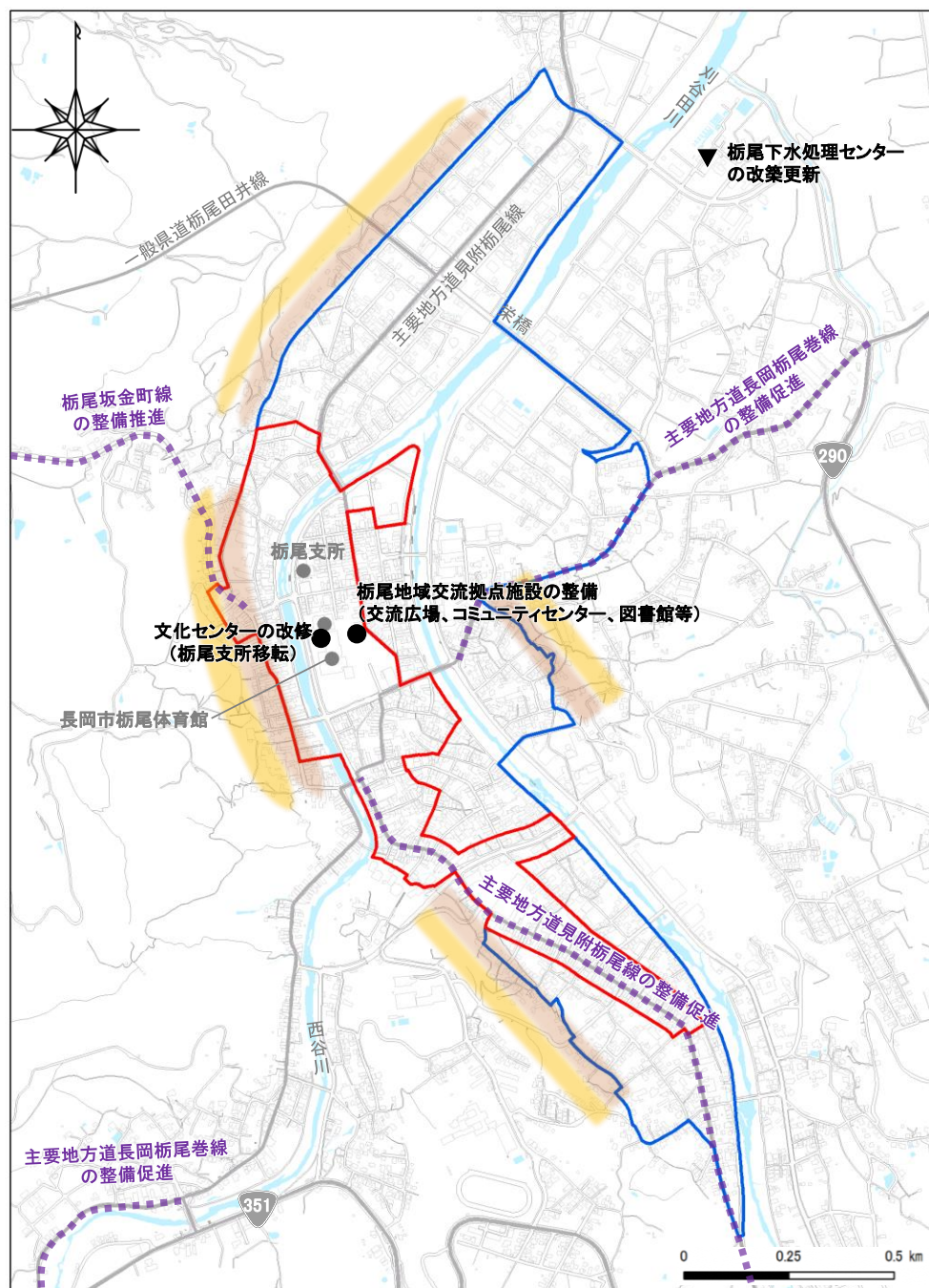


## ■エリア別取組方針【栃尾地域】

### 今後の取組の方向性

地域全体にわたる水害（内水）リスクを軽減するため、下水道施設等の整備及び公共施設、民間施設の設備等の耐水化を進める必要がある。

また、地域西側縁辺部における土砂災害リスクを軽減するため、土砂災害対策施設の整備や警戒避難体制の構築等を図る必要がある。



#### 凡例

- まちなか居住区域（132.3 ha）
- 都市機能誘導区域（39.1 ha）
- 国道・主要地方道・一般県道

#### 土砂災害対策

- 土砂災害対策の促進

#### 地震対策

- 公共施設の耐震改修等
- ▼ 下水道処理場の改築更新

#### 雪害対策

- 雪害対策の促進

#### 共通対策

- 道路の整備

【災害種別 リスク対策一覧表】

水害（内水）（地域全体）		
1	内水流出抑制対策	田んぼダムの取組支援、雨水貯留施設等の整備推進、各戸貯留施設の補助 など
2・3	内水排水対策	可搬式ポンプ・排水ポンプ車等の配備、マンホール蓋の更新 など
2・3	住宅・施設の耐水化	住宅等への浸水軽減、公共施設や民間施設等の設備の耐水化 など
2・3	貯留機能のある地形の保全	家屋等の無い低地等の保全の情報発信 など
土砂災害（土石流、地すべり、急傾斜地）		
1	土砂災害対策	土砂災害対策施設の整備、警戒避難体制の構築 など
地震		
2・3	住宅・施設の耐震化	・栃尾地域交流拠点施設の整備 ※令和4年5月に「トチオーレ」として開館。 ・文化センターの改修（長岡市役所栃尾支所の移転） など
2・3	施設の老朽化対策	・栃尾下水処理センターの改築更新 など
地震（地域全体）		
2・3	住宅・施設の耐震化	旧耐震基準による住宅・施設の耐震改修、木造住宅の耐震診断と耐震改修、上水道管路の耐震化、ブロック塀の安全対策 など
2・3	施設の老朽化対策	下水道施設の改築更新、公園の長寿命化 など
雪害		
1	雪害対策	雪崩災害対策施設の整備、警戒避難体制の構築 など
雪害（地域全体）		
2	道路交通網の確保	除雪機械及び消融雪設備（流雪溝等）の更新 など
2・3	降雪に対する家屋対策	克雪すまいづくりの支援 など
共通		
2	避難場所・避難ルートの確保	・避難ルートとなる道路（主要地方道長岡栃尾巻線等）の整備 ・高台等での防災拠点・緊急避難場所の整備、避難場所の環境の改善 など
2	避難体制の強化	要配慮者利用施設の避難確保計画作成・避難訓練の実施、避難行動要支援者の避難支援 など
2・3	積極的な情報発信	避難場所開設情報の提供、ハザードマップの普及啓発、防災タイムライン（わが家・わが町）の啓発 など

※共通には、災害種別によらない取組を記載している。 ※表左側の数字は、施策区分を示している。

※リスク対策は、国、県、市、民間にて実施する。

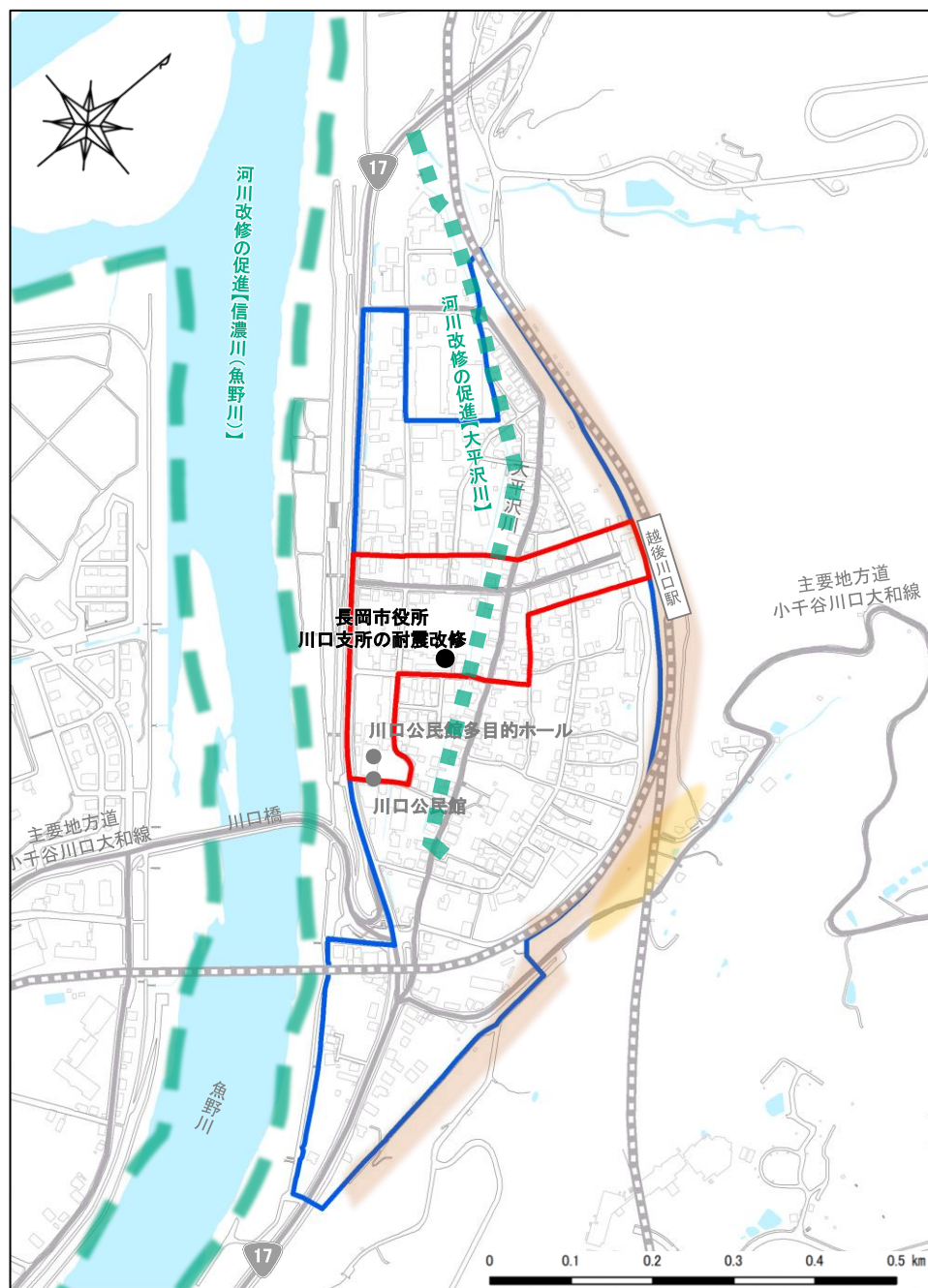
- 1 災害発生を防止するための対策
- 2 人的被害を最小化するための対策
- 3 建物等財産被害を最小化するための対策

## ■エリア別取組方針【川口地域】

### 今後の取組の方向性

魚野川沿川の水害（外水）リスクを軽減するため、信濃川（魚野川）を始めとした河川改修工事を継続するほか、下水道施設の耐水化や可搬式ポンプの配備を進める必要がある。

また、地域東側縁辺部における土砂災害リスクを軽減するため、土砂災害対策施設の整備や警戒避難体制の構築等を図る必要がある。



#### 凡例

まちなか居住区域（28.4 ha）

都市機能誘導区域（5.1 ha）

高速道路

国道・主要地方道・一般県道

#### 水害（外水）対策

河川改修の促進

#### 土砂災害対策

土砂災害対策の促進

#### 地震対策

公共施設の耐震改修等

#### 雪害対策

雪害対策の促進



【災害種別 リスク対策一覧表】

水害（外水）		
1	河川の洪水対策	・信濃川（魚野川）及び大平沢川の改修 など
水害（外水）（地域全体）		
1	河川の洪水対策	遊水地等の洪水調節施設の整備、河川の浚渫・樹木伐採 など
1	河川の排水対策	可搬式ポンプ・排水ポンプ車等の配備 など
2・3	住宅・施設の耐水化	下水道施設の耐水化、住宅等への浸水軽減、公共施設や民間施設等の設備の耐水化、高床式住まいの推進 など
土砂災害（土石流、地すべり）		
1	土砂災害対策	土砂災害対策施設の整備、警戒避難体制の構築 など
地震		
2・3	住宅・施設の耐震化	・長岡市役所川口支所の耐震改修 など
地震（地域全体）		
2・3	住宅・施設の耐震化	旧耐震基準による住宅・施設の耐震改修、木造住宅の耐震診断と耐震改修、上水道管路の耐震化、ブロック塀の安全対策、西川口中継ポンプ場の機能更新、耐震化 など
2・3	施設の老朽化対策	下水道施設の改築更新、公園の長寿命化 など
雪害		
1	雪害対策	雪崩災害対策施設の整備、警戒避難体制の構築 など
雪害（地域全体）		
2	道路交通網の確保	除雪機械及び消融雪設備（消雪パイプ等）の更新 など
2・3	降雪に対する家屋対策	克雪すまいづくりの支援 など
共通		
2	避難場所・避難ルート の確保	・国道 17 号和南津トンネルの整備 ・高台等での防災拠点・緊急避難場所の整備、避難場所の環境の改善、庁舎の非常用電源の整備 など
2	避難体制の強化	要配慮者利用施設の避難確保計画作成・避難訓練の実施、避難行動要支援者の避難支援 など
2・3	積極的な情報発信	避難場所開設情報の提供、ハザードマップの普及啓発、信濃川早期警戒情報の周知、防災タイムライン（わが家・わが町）の啓発 など

※共通には、災害種別によらない取組を記載している。 ※表左側の数字は、施策区分を示している。

※リスク対策は、国、県、市、民間にて実施する。

- 1 災害発生を防止するための対策
- 2 人的被害を最小化するための対策
- 3 建物等財産被害を最小化するための対策